

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 千寿夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品 和久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社スペース 名古屋支店
(名古屋市西区那古野二丁目2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 累計期間	第41期 第1四半期 累計期間	第40期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	7,555	6,770	32,970
経常利益 (百万円)	432	374	2,025
四半期(当期)純利益 (百万円)	255	213	1,115
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,395	3,395	3,395
発行済株式総数 (千株)	24,182	24,182	24,182
純資産額 (百万円)	19,649	20,262	20,269
総資産額 (百万円)	27,087	28,282	25,163
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.61	9.71	50.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	27.00
自己資本比率 (%)	72.54	71.64	80.55

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
5 第40期の1株当たり配当額27円(うち中間配当額11円)は、特別配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残る中、景気は緩やかに持ち直しを見せてきましたが、欧州の債務危機や円高による企業収益の減少等、景気が下振れする懸念があり、先行きについては景気の持ち直し傾向が期待されますが、依然デフレ状況は続いております。

このような状況の下、ディスプレイ業界におきましては、消費者及びマーケットの変化に対応した新たな商業施設作りが求められており、お客様の多様化したニーズに応えるため、当社は開発分野に力を入れてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は67億70百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益は3億78百万円（前年同四半期比13.2%減）、経常利益は3億74百万円（前年同四半期比13.6%減）、四半期純利益は2億13百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

a . 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、景気低迷の影響を受け新規出店の受注は減少しているものの、改装工事の受注があり売上高は、堅調に推移いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は9億28百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

b . 複合商業施設

複合商業施設分野では、新規顧客の受注に加え、設計監理業務や内装監理業務等の受注があり売上高は、増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は5億8百万円（前年同四半期比513.0%増）となりました。

c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、新規出店や改装工事等はあるものの、同業他社との競争激化により売上高は、減少いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は10億12百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、新規出店や改装工事等が減少したことに加え、同業他社との競争激化により売上高は、減少いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は14億78百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、新規出店や改装工事等はあるものの、同業他社との競争激化により売上高は、減少いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は19億80百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、営業活動の強化により注文商業建築物の受注件数が好調に推移したため売上高は、増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は6億87百万円（前年同四半期比55.2%増）となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、展示会の什器納品やブースの設計・施工の受注ができたため売上高は、増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は1億61百万円（前年同四半期比156.9%増）となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、長引く景気の低迷等により設備投資は下振れ傾向で推移し売上高は、減少いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は13百万円（前年同四半期比67.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は282億82百万円（前事業年度比31億19百万円増加）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ31億40百万円増加し、187億40百万円となりました。これは、現金及び預金が1億19百万円、完成工事未収入金が7億35百万円、未成工事支出金が23億39百万円増加し、受取手形が87百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ20百万円減少し、95億42百万円となりました。これは、投資その他の資産が37百万円増加し、有形固定資産が36百万円、無形固定資産が22百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は80億19百万円（前事業年度比31億26百万円増加）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ31億21百万円増加し、59億42百万円となりました。これは、工事未払金が26億18百万円、賞与引当金が1億72百万円増加し、短期借入金が45百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ5百万円増加し、20億77百万円となりました。これは、退職給付引当金が4百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は202億62百万円（前事業年度比7百万円減少）となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が1億30百万円増加し、利益剰余金が1億38百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び重要な設備の計画はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,182,109	24,182,109	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日 ~ 平成24年3月31日	-	24,182	-	3,395,537	-	3,566,581

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,209,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,877,300	218,773	同上
単元未満株式	普通株式 95,609	-	同上
発行済株式総数	24,182,109	-	-
総株主の議決権	-	218,773	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株及び56株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,209,200	-	2,209,200	9.14
計	-	2,209,200	-	2,209,200	9.14

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が570株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ500株及び70株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.51%
売上高基準	0.25%
利益基準	5.00%
利益剰余金基準	0.32%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,830,200	8,949,637
受取手形	1,747,807 ¹	1,660,548 ¹
完成工事未収入金	3,949,342	4,685,221
未成工事支出金	850,758	3,190,424
材料及び貯蔵品	10,970	7,955
その他	229,369	270,610
貸倒引当金	18,324	24,169
流動資産合計	15,600,123	18,740,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,376,377	2,347,464
土地	5,112,390	5,112,390
その他(純額)	83,169	75,935
有形固定資産合計	7,571,937	7,535,790
無形固定資産	199,269	176,947
投資その他の資産		
その他	1,810,421	1,849,085
貸倒引当金	18,626	19,684
投資その他の資産合計	1,791,794	1,829,400
固定資産合計	9,563,001	9,542,138
資産合計	25,163,124	28,282,366
負債の部		
流動負債		
工事未払金	940,275	3,558,380
短期借入金	675,000	630,000
未払法人税等	272,244	258,464
賞与引当金	57,882	229,893
完成工事補償引当金	49,456	52,654
受注損失引当金	14,174	29,576
その他	811,811	1,183,637
流動負債合計	2,820,843	5,942,607
固定負債		
退職給付引当金	1,779,472	1,784,380
役員退職慰労引当金	291,925	292,075
その他	900	900
固定負債合計	2,072,297	2,077,355
負債合計	4,893,140	8,019,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,774	3,566,774
利益剰余金	15,113,351	14,975,306
自己株式	1,724,804	1,724,869
株主資本合計	20,350,858	20,212,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,875	49,656
評価・換算差額等合計	80,875	49,656
純資産合計	20,269,983	20,262,404
負債純資産合計	25,163,124	28,282,366

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	7,555,864	6,770,421
売上原価		
完成工事原価	6,716,383	5,998,370
売上総利益	839,481	772,051
販売費及び一般管理費	403,632	393,742
営業利益	435,848	378,308
営業外収益		
受取利息	730	650
受取配当金	758	769
受取地代家賃	994	985
その他	824	760
営業外収益合計	3,307	3,166
営業外費用		
支払利息	3,239	2,554
売上割引	2,349	1,892
貸倒引当金繰入額	500	1,700
その他	162	1,097
営業外費用合計	6,252	7,244
経常利益	432,903	374,230
特別利益		
投資有価証券売却益	5,634	-
特別利益合計	5,634	-
特別損失		
固定資産除売却損	87	128
投資有価証券評価損	28,014	-
特別損失合計	28,101	128
税引前四半期純利益	410,436	374,102
法人税、住民税及び事業税	261,014	250,252
法人税等調整額	105,737	89,673
法人税等合計	155,277	160,579
四半期純利益	255,159	213,523

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	17,092千円	42,132千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	63,396千円	61,210千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	263,679	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	351,568	16	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円61銭	9円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	255,159	213,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	255,159	213,523
普通株式の期中平均株式数(株)	21,973,214	21,972,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

株式会社 ス ペ ー ス
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。